

Banking Panics, Bank Failures, and the Lender of Last Resort: The Showa Depression of 1930-1932

同志社大学 秋吉 史夫

本論文は、我が国の昭和恐慌期(1930-1932年)の銀行データを用いて、銀行取付に関する分析を行ったものである。銀行取付に関する理論的研究の多くが、「銀行取付によって健全な銀行が破綻し、深刻な社会的コストが生じる」という懸念を述べている(例: Diamond and Dybvig, 1983)。銀行取付を防ぐ制度として設立された預金保険は、銀行のリスクインセンティブを歪める可能性といった問題点を指摘されているにも関わらず、このような懸念から、正当化されてきた。

しかし、近年、米国の大恐慌期のデータを利用した銀行取付の研究が進められている(Saunders and Wilson, 1996; Calomiris and Mason, 1997, 2003)。これらの研究は、「銀行取付発生時においても、銀行の破綻は、基本的に銀行のファンダメンタルズの悪化に基づくものであり、銀行取付によって多くの健全な銀行が破綻するという状況は生じていない」という結論を下している。本研究は、このような米国の実証結果が一般的なものかどうかを、米国以外のデータを用いて検証することを目的としている。

本研究では、銀行取付の発生地域以外のサンプルのみを用いて銀行の破綻確率モデルを推定し、銀行取付の異常な効果によって推定結果にバイアスが生じるという問題を回避している。この推定式に基づいて各銀行の破綻確率を算出し、銀行取付発生時における生存銀行と破綻銀行の破綻確率分布を比較している。

また、休業銀行のみならず、日本銀行による流動性供給を受け入れた銀行も破綻銀行とみなすことによって、銀行取付における最後の貸し手機能を正しく評価することが可能になっている。

本研究で得られた主な結果は2つある。1つは、銀行取付発生時における銀行のファンダメンタルズと銀行破綻の関係は、先行研究に比べてかなり弱いという結果である。この結果は、銀行の質に関する預金者の混乱が、銀行取付発生時には無視できないほど深刻なものであったことを示唆するものである。従って、銀行取付は、かなりの数の健全な銀行を休業に追い込む可能性を潜在的に持っていたといえる。

もう1つは、銀行取付発生時に、日本銀行が健全な銀行に対して流動性供給を行っていたという結果である。日本銀行の流動性供給によって、多くの健全な銀行が休業を回避することができた。日本銀行による最後の貸し手機能は、銀行取付の潜在的なコストを軽減する上で重要な役割を果たしていたといえる。